

根室市のまちづくり・市政推進のために取り組むべき課題
行財政改革への取り組みについて

令和3年度根室市の一般会計総予算額は208億2千4百万円。この予算規模を支える財源として約40億円（155事業 3,938,479千円）のふるさと応援寄付金関連基金が充当されています。

一方で、税収は26億7千万円と30億円を大きく下回り、加えて、人口減少による地方交付税の減少も見込まれ、前年度に比べ、市税、地方交付税、併せて約5億円の減収で予算が編成されました。

この様に令和3年度の予算は、市税、地方交付税等の一般財源が落ち込む中、ふるさと応援寄附金に大きく依存する予算編成となっています。

特に、「ふるさと応援・地域医療安定化基金」からの病院事業会計への13億円の繰出をはじめ、従前、市税・地方交付税等の一般財源をもって財政運営を行ってきた多くの事業の実施に「ふるさと応援関連基金」が当てられているという現状を注視しなければなりません。

昨年度のふるさと納税による寄付受納額等ですが、72万3千件、125億6千万円と平成27年度の5万6千件、12億9千万円から毎年度増え続け、5年間で実に、10倍近くにまで増えました。

125億円の寄附金のうち約4割が返礼品や送料、1割がシステム利用料等になりますが、残りの約5割が13のふるさと応援関連基金に積み立てられ、地方創生の推進等を目的とする事業に充当されます。

現状、ふるさと納税制度があることにより根室市の財政運営ができてるわけですが、この制度がなくなったら、或いは、ふるさと納税は税金の再配分の様な制度ですから、今後、税金等に準じ交付税の算定に反映されたら、更には、他都市の事例にもあるように返礼品が選ばれなくなったならば、今のような財政運営が出来なくなります。

そうならないことを祈りつつも、今のうちに、ふるさと応援関連基金に頼らなくても運用可能な財政状態へ「戻す」ための取り組みが必要であり、その努力が将来にわたり持続可能な行政サービスの提供ができる姿ではないかと考えます。

もちろん、地域活性化のための投資は必要であり、多くの寄付者への感謝の気持ちをもって、この寄附金財源を有効活用してまちづくりを推進することそのことを反対するものでは

ありませんが、持続可能な財政運営を進める姿勢として、体力がある今のうちに、危機感をもって「未来に繋ぐ」ための財務体制の強化や行政のスリム化への取り組み、挑戦を行うべきであると思います。